

吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目 1 番 1 号
富 士 通 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 時 田 隆 仁

富士通株式会社（以下「当社」という）は、2025 年 12 月 23 日付で富士通ホーム＆オフィスサービス株式会社（以下「FHO」という）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、FHO を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙 1 のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

FHO が当社の完全子会社であることから、当社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付を行いません。

3. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

① 株式会社 FTHR プロフェッショナルズとの吸収分割契約締結の件

FHO は、2025 年 5 月 29 日に、株式会社 FTHR プロフェッショナルズとの間で、2025 年 8 月 1 日を効力発生日として、同社が FHO のオフィス事業、エステート事業、リテイル事業及びトラベル事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

② ALSOK ファシリティーズ株式会社との吸収分割契約締結の件

FHO は、2025 年 7 月 8 日に、ALSOK ファシリティーズ株式会社（以下「ALSOK ファシリティーズ」という）との間で、2025 年 9 月 1 日を効力発生日として、ALSOK ファシリティーズが FHO のセキュリティ事業、エコロジー事業並びにファシリティオペレーション及びグリーンファシリティ事業、グラウンド管理事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

③ 完全子会社の事業譲渡および解散決定の件

FHOの子会社である富士通栃木コンストラクション株式会社は、2025年7月8日に、同社の全事業をALSOKファシリティーズに譲渡する事業譲渡契約を締結しました。また、2025年9月16日開催の株主総会において、解散を決議いたしました。

④ 完全子会社の事業譲渡および解散決定の件

FHOの子会社である富士通北信コンストラクション株式会社は、2025年7月8日に、同社の全事業をALSOKファシリティーズに譲渡する事業譲渡契約を締結しました。また、2025年9月16日開催の株主総会において、解散を決議いたしました。

⑤ 完全親会社との吸収合併契約締結の件（本件合併）

FHOは、2025年12月23日に、当社との間で、本件合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) 連結子会社株式の譲渡に関する契約締結の件

当社は、2023年12月12日に、JICC-04株式会社（以下「JICC-04」という）との間で、JICC-04による、当社の連結子会社である新光電気工業株式会社（以下「新光電気工業」という）の普通株式（以下「新光電気工業株式」という）に対する公開買付けの実施および当社が所有する新光電気工業株式の譲渡に関する契約を締結しました。当該公開買付けは2025年3月18日をもって終了し、当該公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、当該公開買付けは成立しました。当該公開買付け成立後、2025年6月11日に新光電気工業の自己株式取得により、当社が保有する新光電気工業株式の譲渡が完了しました。一連の取引の結果、新光電気工業は当社の連結範囲から外れております。

また、当社は、新光電気工業株式の売却益141,572百万円を、第126期中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書上、非継続事業からの中間利益に計上しております。

(2) 自己株式取得（決定）の件

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得を決定いたしました。

- ・ 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- ・ 取得し得る株式の総数： 120,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 6.75%）
- ・ 株式の取得価額の総額： 1,700億円（上限）
- ・ 取得期間： 2025年5月1日～2026年3月31日
- ・ 取得方法： 東京証券取引所における市場買付
（証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付）

取引（ToSTNeT-3）による買付を含む）

（3）新設分割計画作成の件

当社は、2025 年 4 月 24 日に、2025 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社のフォトニクスシステムおよびモバイルシステム等のネットワークプロダクトの研究・開発・設計・製造・販売・企画・保守・運用事業を、会社分割により新設する 1FINITY 株式会社に承継させる新設分割計画を作成いたしました。

（4）関連会社株式の譲渡に関する契約締結の件

当社は、2025 年 1 月 6 日に、株式会社パロマ・リームホールディングス（以下「パロマ・リーム HD」という）との間で、パロマ・リーム HD による、当社の関連会社である株式会社富士通ゼネラル（以下「富士通ゼネラル」という）の普通株式（以下「富士通ゼネラル株式」という）に対する公開買付けの実施および当社が所有する富士通ゼネラル株式の譲渡に関する契約を締結しました。当該公開買付けは 2025 年 5 月 28 日をもって終了し、当該公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、当該公開買付けは成立しました。当該公開買付け成立後、2025 年 8 月 22 日に富士通ゼネラルの自己株式取得により、当社が保有する富士通ゼネラル株式の譲渡が完了しました。一連の取引の結果、富士通ゼネラルは当社の持分法適用範囲から外れております。

また、当社は、富士通ゼネラル株式の売却益 40,017 百万円を、第 126 期中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書上、持分法による投資利益に計上しております。

（5）株式報酬としての自己株式処分の件

当社は、2025 年 7 月 30 日開催の取締役会決議において、株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

① 国内募集による自己株式処分の概要

ア．処分期日	2025 年 8 月 25 日
イ．処分する株式の種類および数	当社普通株式 636,611 株
ウ．処分価額	1 株につき 3,220 円
エ．処分価額の総額	2,049,887,420 円
オ．割当予定先	当社役員および従業員(※1) 114 名 443,328 株 当社国内子会社の役員および従業員(※1) 72 名 193,283 株 計 186 名 636,611 株 ※1 退任または退職者を含む。また、「役員」には取締役を含む。

② 海外募集による自己株式処分の概要

ア．処分期日	2025 年 8 月 25 日
イ．処分する株式の種類および数	当社普通株式 111,959 株
ウ．処分価額	1 株につき 3,220 円

エ. 処分価額の総額	360,507,980 円
オ. 割当予定先	当社海外子会社に所属する者 4 名 当社に所属する者および当社国内子会社に所属する者(※2) 11 名 計 15 名 111,959 株 ※2 当社海外子会社への出向者を含む。

(6) 株式会社ブレインパッド株式に対する株式公開買付けの件

当社は、2025 年 10 月 30 日開催の取締役会において、株式会社ブレインパッド（以下「ブレインパッド」という）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、2025 年 10 月 31 日から 2025 年 12 月 15 日までの期間において当該公開買付けを実施しました。

当該公開買付けにおいては、当該公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」という）の総数が買付予定数の下限（13,883,800 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（18,044,811 株）が買付予定数の下限以上となりましたので、1 株あたり 2,706 円の価格で応募株券等の全部の買付け等を行いました。当該公開買付けの成立により、当社はブレインパッドの発行済株式の 80.92%を保有する株主となっております。

なお、当社は、ブレインパッドを当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として当該公開買付けを実施したため、ブレインパッドの普通株式の併合を行うこと等を付議議案に含む臨時株主総会を開催することを、ブレインパッドに要請する等のスクイズアウト手続を実施する予定です。

(7) 完全子会社との吸収分割契約締結の件

当社は、2025 年 12 月 23 日に、富士通フロンテック株式会社（以下「FTEC」という）との間で、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社が FTEC の流通製品・流通関連サービス事業、静脈認証関連事業および RFID 関連事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

(8) 完全子会社との吸収合併契約締結の件（本件合併）

当社は、2025 年 12 月 23 日に、FHO との間で、本件合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の当社の事業活動において、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておられません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における当社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以 上

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

合 併 契 約 書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と富士通ホーム&オフィスサービス株式会社（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

第2条（合併をする会社の商号および住所）

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番5号

第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。なお、本合併の手続進行上の必要

性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2025年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

第10条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（協 議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年12月23日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

乙 神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番5号
富士通ホーム&オフィスサービス株式会社
代表取締役社長 高須 恵一

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、富士通株式会社の首都圏拠点機能集約に伴い、汐留シティセンタービルからの移転が行われ、オフィスサービスセンター、清掃、警備事業が終息しました。その一方で、本社機構がFujitsu Technology Park (FTP) へ集約されたことでFTP在席の人員が増加し、コンビニエンスストアの売上が前年度比で増加となり、損益が大幅に改善しました。

幕張システムラボラトリが2025年末に閉鎖されることに伴い、オフィスサービス事業は終息、清掃・警備事業は大幅に縮小しました。今後のOsaka Hub移転予定に伴い、清掃事業では雇用体制の見直しを実施しました。

また、組織再編に伴い、施設管理業務を富士通株式会社へ集約となり、当社売上高は大幅に減少しました。

上記影響もあり、当期売上高は、103億92百万円（前年同期比95%）、5億96百万円の減収となりました。

当期純利益は、個別キャリア支援施策に伴う希望退職者に対する退職加算金の特別費用を計上を行ったものの、3億88百万円（前年同期比2億85百万円減益）の利益を計上しました。

(2) 財産および損益の状況の推移

	第74期 2021年度	第75期 2022年度	第76期 2023年度	第77期 当事業年度
売上高	7,092 百万円	11,227 百万円	10,988 百万円	10,392 百万円
営業利益	505 百万円	1,114 百万円	1,010 百万円	916 百万円
経常利益	501 百万円	1,113 百万円	1,006 百万円	917 百万円
当期純利益	415 百万円	627 百万円	673 百万円	388 百万円
1株当たり 当期純利益	8,313 円	12,557 円	13,463 円	7,761 円
総資産	3,142 百万円	5,394 百万円	5,193 百万円	4,916 百万円
純資産	930 百万円	2,232 百万円	2,340 百万円	2,129 百万円

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を50,000株（議決権比率100%）保有しています。

当社は、親会社より主にオフィスサービス業務、清掃業務、警備業務、寮の運営・管理業務を委託され、これをサービス提供しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
富士通北信コンストラクション株式会社	長野県長野市大字 北尾張部36	10 百万円	100.0%	建電設工事 消防設備点検
富士通栃木コンストラクション株式会社	栃木県小山市城東 3-28-1	40 百万円	100.0%	建電設工事 消防設備点検

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
1, 3 4 8 名	1 3 6 名減

(注) 従業員数の内パート人員 7 6 8 名

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 5 0, 0 0 0 株

(2) 株主数 1 名

株主	株主名	持株数	持株比率
	富士通株式会社	5 0, 0 0 0 株	1 0 0 %

3. 取締役および監査役の氏名等（2024年3月31日現在）

氏名	地位および担当	兼職の状況
高須 恵一	代表取締役社長	
中村 真喜	取締役常務 ファシリティオペレーション事業担当 グリーンファシリティ事業担当	
金丸 朋幸	取締役 事業管理担当 トラベランス事業担当	
山下 広久	取締役 セキュリティ事業担当 エコロジー事業担当	
幸尾 克彦	取締役 エステート事業担当 オフィス事業担当、リテイル事業担当	
益田 良夫	取締役（非常勤）	富士通株式会社財務経理本部長 兼グループファイナンス統括部長
小山 晃生	取締役（非常勤）	富士通株式会社総務本部長
中畑 貴行	監査役（非常勤）	富士通株式会社財務経理本部 グループファイナンス統括部 コーポレート経理部長

以 上

第77期 計算書類

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金 額	科目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	0	短期借入金	-
預け金	1,422	買掛金	1,084
売掛金	1,552	リース債務	2
商品及び製品	2	未払金	483
仕掛品	8	未払費用	668
原材料及び貯蔵品	0	前受金	72
前渡金	26	未払法人税等	109
その他流動資産	49	その他流動負債	1
流動資産合計	3,063	流動負債合計	2,421
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	-
建物及び構築物（純額）	1,206	長期未払金	56
機械装置（純額）	14	株式報酬引当金	-
車両及び運搬具（純額）	0	長期前受収益	-
備品（純額）	16	受入保証金	309
土地	42	固定負債合計	365
有形固定資産合計	1,280	負債合計	2,787
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	22	株主資本	
その他	2	資本金	100
無形固定資産合計	25	資本剰余金	
		その他資本剰余金	144
		資本剰余金合計	144
投資その他の資産		利益剰余金	
関係会社株式	141	利益準備金	125
前払年金費用	42	その他利益剰余金	
繰延税金資産	244	繰越利益剰余金	1,759
その他投資	117	利益剰余金合計	1,884
投資その他の資産合計	546	株主資本合計	2,128
固定資産合計	1,853	純資産合計	2,128
資産合計	4,916	負債純資産合計	4,916

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	10,392
売上原価	8,990
売上総利益	1,401
販売費及び一般管理費	485
営業利益	916
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	917
特別損失	
事業構造改革費用	282
特別損益合計	△282
税引前当期純利益	634
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	△1
法人税等合計	246
当期純利益	388

株主資本等変動計算書（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
2023年4月1日残高	100	144	144	125	1,970	2,095	2,340	2,340
事業年度中の変動額								
合併に伴う変動額		-	-		-	-	-	-
剰余金の配当					△600	△600	△600	△600
当期純利益					388	388	388	388
事業年度中の変動額合計		-	-		△211	△211	△211	△211
2024年3月31日残高	100	144	144	125	1,759	1,884	2,128	2,128

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年2月28日法務省令第12号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
商品…………… 主として総平均法による原価法
製品…………… 総平均法による原価法
仕掛品…………… 総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品…………… 個別法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。
建物及び構築物…………… 7年～50年
機械装置…………… 3年～7年
車両及び運搬具…………… 4年
備品…………… 2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
・ソフトウェア
 自社利用…………… 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・その他無形固定資産…………… 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
当事業年度末においては、固定資産「前払年金費用」に計上しております。
①過去勤務費用の処理方法…………… 定額法（10年）
②数理計算上の差異…………… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,168 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権…………… | 1,161 百万円 |
| 短期金銭債務…………… | 131 百万円 |
| 長期金銭債務…………… | 300 百万円 |

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- (1) 営業取引による取引高
- 売上高..... 7,975 百万円
- 仕入高..... 0 百万円
- 販売費及び一般管理費..... 538 百万円
- (2) 営業取引以外の取引による取引高
- 受取配当金..... 0 百万円
- 支払利息..... 0 百万円
- 通算税効果..... 25 百万円
2. 株式報酬引当金
- 役員等に対する株式報酬に支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
- 普通株式..... 50,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当
- | 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|-------|----------|----------------|----------------|
| 2024年6月26日
株主総会 | 普通株式 | 600百万円 | 利益剰余金 | 12,000円 | 2024年
6月28日 | 2024年
6月28日 |
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
- | 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|-------|----------|----------------|----------------|
| 2025年6月17日
株主総会 | 普通株式 | 349百万円 | 利益剰余金 | 6,980円 | 2025年
6月30日 | 2025年
6月30日 |

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- 繰延税金資産
- 減価償却超過額及び減損損失等 - 百万円
- 未払賞与 170 百万円
- 役員退職一時金 15 百万円
- 退職加算金 - 百万円
- 評価性一時差異 △18 百万円
- 減価償却超過額及び減損損失等 78 百万円
- その他 14 百万円
- 繰延税金資産合計 259 百万円
- 前払年金費用 △14 百万円
- 繰延税金負債合計 △14 百万円
- 繰延税金資産の純額 245 百万円

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
- 当社は、資金運用について短期的な預金等に限定しており、資金調達については富士通グループ会社の金融サービス会社である富士通キャピタル株式会社からの借入れにより実施しております。
- 売掛金に係る顧客の信用リスクは、富士通株式会社及びそのグループ会社に対してはグループ間取引のため、そのリスクは低いものと捉えております。個人及び一般会社についても、毎月の回収遅延資料を作成・モニタリングにより、リスク低減を図っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	0	0	-
(2) 売掛金	1,552	1,552	-
(3) 仮払金	9	9	-
資 産 計	3,063	3,063	-
(4) 買掛金	1,084	1,084	-
(5) リース債務 (流動)	2	2	-
(6) 未払金	427	427	-
(7) 未払費用	668	668	-
(8) 受入保証金	309	309	-
負 債 計	2,787	2,787	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) リース債務 (流動)、(6) 未払金並びに(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務 (固定)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(9) 受入保証金

受入保証金の時価については、賃貸借契約満了日の期間(賃貸物件の残存耐用年数に基づいた期間)及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	141

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、川崎市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,409	△120	1,289	1,289

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは下記のとおりであります。

(増加) 富士通中原ビル 30 百万円

(減少) 富士通中原ビル △ 76 百万円

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	富士通株式会社	被所有 直接100	サービスの提供	建物賃貸、警備、オフィスサービス、 清掃作業請負等 (注1)	7,139	売掛金	1,097
						未収入金	36
						前受収益	53
				土地及び事務所賃借料(注1)	186	前払費用	15
				グループ運営費	39	未払金	22
				立替費用等	480	未払金	80
				連結納税制度における取引	-	未払金	25
				建物賃貸に係る保証金取引	-	受入保証金	304

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	富士通北信 ソリューション株式会社	所有 直接 100%	サービスの提供	作業委託費	0	売掛金	0
				作業委託費	0	未払金	0
子会社	富士通栃木 ソリューション株式会社	所有 直接 100%	サービスの提供	作業委託費	3	売掛金	3
				作業委託費	0	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	資金の 預託・調達	資金借入	-	預け金	1,422
				支払利息	-	未払費用	-
親会社の子会社	新光電気工業 株式会社	なし	サービスの提供	オフィスサービス、警備、 清掃作業請負 (注2)	85	売掛金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 富士通キャピタル株式会社との資金借入の取引金額は借入額から返済額を控除して表示しております。
(注2) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり情報	1株当たり純資産額	42,571円58銭
	1株当たり当期純利益	7,760円50銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

富士通株式会社とトランスコスモス株式会社の間で、当社の一部事業をトランスコスモス株式会社の子会社であるFTHRプロフェッショナルズ株式会社へ譲渡することを合意いたしました。

分離先企業	FTHRプロフェッショナルズ株式会社
分離事業内容	エステート事業、オフィス事業、トラバランス事業およびリテイル事業の一部
分離予定日	2025年8月1日

監 査 報 告 書

私監査役は、２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第７７期事業年度に係る計算書類および附属明細書を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款２６条に定めるところにより、監査範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

１．監査の方法およびその内容

私監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁処理等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）および附属明細書について、検討いたしました。

２．監査の結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

２０２５年６月３日

富士通ホーム＆オフィスサービス株式会社

監査役 中畑 貴行

Takayuki Nakahata